

# 第1期中期目標期間における事業報告書

(平成16年4月1日～平成22年3月31日)

平成22年6月



国立大学法人 筑波大学

# 国立大学法人筑波大学事業報告書

## I はじめに

筑波大学は、「開かれた大学」「教育と研究の新しい仕組み」「新しい大学自治」を特色として、開学以来、教育研究と大学運営の全般にわたって数々の先駆的な試みを実施し、大学改革の先導的役割を果たしてきた。本学の位置する筑波研究学園都市はわが国を代表する知の集積地であり、本学はその中核を担いつつ、国内外の教育研究機関及び社会との連携・交流を深めながら、先端的・独創的な知の創出と個性輝く人材の育成を通じて世界に貢献すべく、教育研究の高度化、大学の個性化、大学運営の活性化など、活力に富み、国際競争力ある大学づくりに取り組んでいる。

第1期中期目標期間である平成16年度から平成21年度において、本学は、学長のリーダーシップの下、法人化に対応した自律的な運営体制を確立するとともに、優れた教育や特色ある研究の実施に向けて全学を挙げて取り組み、主として以下のような成果を上げた。

教育面では、学士課程教育の質の向上を目指し、学群組織の全面改組や学士課程教育の目標とその達成方法を明確化した「筑波スタンダード」の策定・公表を行うとともに、大学院教育の高度化・実質化と国際的な通用性・信頼性の確保のため、大学院組織の整備・充実、「大学院共通科目」の開設、デュアル・ディグリープログラムの創設を実施した。

学生支援面では、学生生活支援・キャリア支援体制を一元化した「スチューデントプラザ」の設置、独自の学生奨学金制度「つくばスカラシップ」の設立、学生宿舎の計画的改修などにより、学生に対する総合的な支援を充実させた。

研究面では、独創的な個人研究や若手研究から将来の拠点に繋がるグループ研究、世界的拠点の形成に至るまでの戦略的な研究支援システムを整備し、特に、世界最高水準の拠点形成に向けては、「研究戦略イニシアティブ機構」を設置して強力な支援を行った。

国際交流面では、「北アフリカ・地中海連携センター」をはじめとする5つの海外拠点の設置、国際交流協定締結機関の拡大等により、留学生・研究者交流を一層促進するとともに、平成21年度国際化拠点整備事業（グローバル30）に採択され、さらなる国際化に向けた取組を推進した。

社会連携面では、積極的な技術移転・ベンチャー創出支援による全国トップクラスの大学発ベンチャーの設立、筑波研究学園都市の各研究機関と地元自治体の連携による地球温暖化問題への取組、連携大学院方式や共同研究による研究機関連携などにより、産学官・地域連携の強化に取り組んだ。

業務運営面では、学長のリーダーシップを支える戦略立案機能の強化と教職一体体制の確立、業務改善・情報化の推進による業務の効率化、外部資金や附属病院収入等の自己収入の大幅増加と人件費をはじめとする経費削減による財務内容の改善を着実に進め、法人化に対応した運営基盤を充実・強化した。

このような成果を踏まえ、今後も運営基盤のさらなる強化を図り、国際化を強力に推進しつつ、本学の個性・特色を一層明確にすることにより、国内において独自性を有し、世界において存在感のある総合大学として発展することを目指す。

## II 基本情報

### 1. 目標

先端的・独創的な知の創出と個性輝く人材の育成を通じて世界に貢献することを使命とし、以下の項目を基本的な目標とする。

- 1 学群においては広い視野、豊かな人間性及び確かな学力を備えた人材の育成
- 2 大学院においては深い専門性に裏付けられた独創性と柔軟性を兼ね備えた研究者及びグローバルな視野と専門的実務能力を併せ持つ高度専門職業人の養成
- 3 筑波研究学園都市の充実した研究環境を活かし、卓越した研究成果と有為な人材を産み出す新たな教育研究拠点の創出
- 4 学術的・社会的意義のある基礎研究及び応用研究の重点的な推進並びに学術文化の継承発展に資する基礎研究及び展開研究の推進
- 5 開かれた大学として、国際社会、地域社会、産業界との連携により、積極的に社会に貢献
- 6 常に時代をリードする大胆な大学改革の率先により、我が国の高等教育及び学術研究全体の改革を強力に推進

### 2. 業務内容

本学は、「開かれた大学」、「教育と研究の新しい仕組み」、「新しい大学自治」を特色とした総合大学として、大学改革の先導的役割を果たしつつ、教育研究の高度化、大学の個性化、大学運営の活性化など、活力に富み、国際競争力のある大学づくりを推進している。

### 3. 沿革

- |       |    |   |
|-------|----|---|
| 1962. | 9  | 東京教育大学、5学部の統合移転候補地の調査を決定  |
| 1970. | 5  | 筑波研究学園都市建設法成立   |
| 1973. | 10 | 国立学校設置法等の一部を改正する法律により筑波大学を設置<br>第一学群、医学専門学群、体育専門学群及び附属図書館をもって開学 |
| 1975. | 4  | 第二学群、芸術専門学群、大学院修士課程及び大学院博士課程を設置                                 |
| 1976. | 10 | 附属病院を開院   |

- 1977. 4 第三学群を設置
- 1978. 3 東京教育大学を閉学
- 1978. 10 医療技術短期大学部を併設
- 1992. 4 大学院博士課程において連携大学院方式を実施
- 2000. 4 大学院博士課程の改組・再編に伴い、数理物質科学研究科、システム情報工学研究科及び生命環境科学研究科を設置
- 2001. 4 大学院博士課程の改組・再編に伴い、人文社会科学研究科、ビジネス科学研究科及び人間総合科学研究科を設置
- 2002. 4 大学院修士課程において連携大学院方式を実施
- 2002. 10 国立学校設置法の一部を改正する法律（平成14年法律第23号）により図書館情報大学と統合  
図書館情報専門学群及び大学院博士課程図書館情報メディア研究科を設置
- 2004. 3 図書館情報大学を閉学
- 2004. 4 国立大学法人筑波大学発足
- 2006. 3 医療技術短期大学部を廃止
- 2007. 4 学群の改組・再編に伴い、人文・文化学群、社会・国際学群、人間学群、生命環境学群、理工学群、情報学群及び医学群を設置

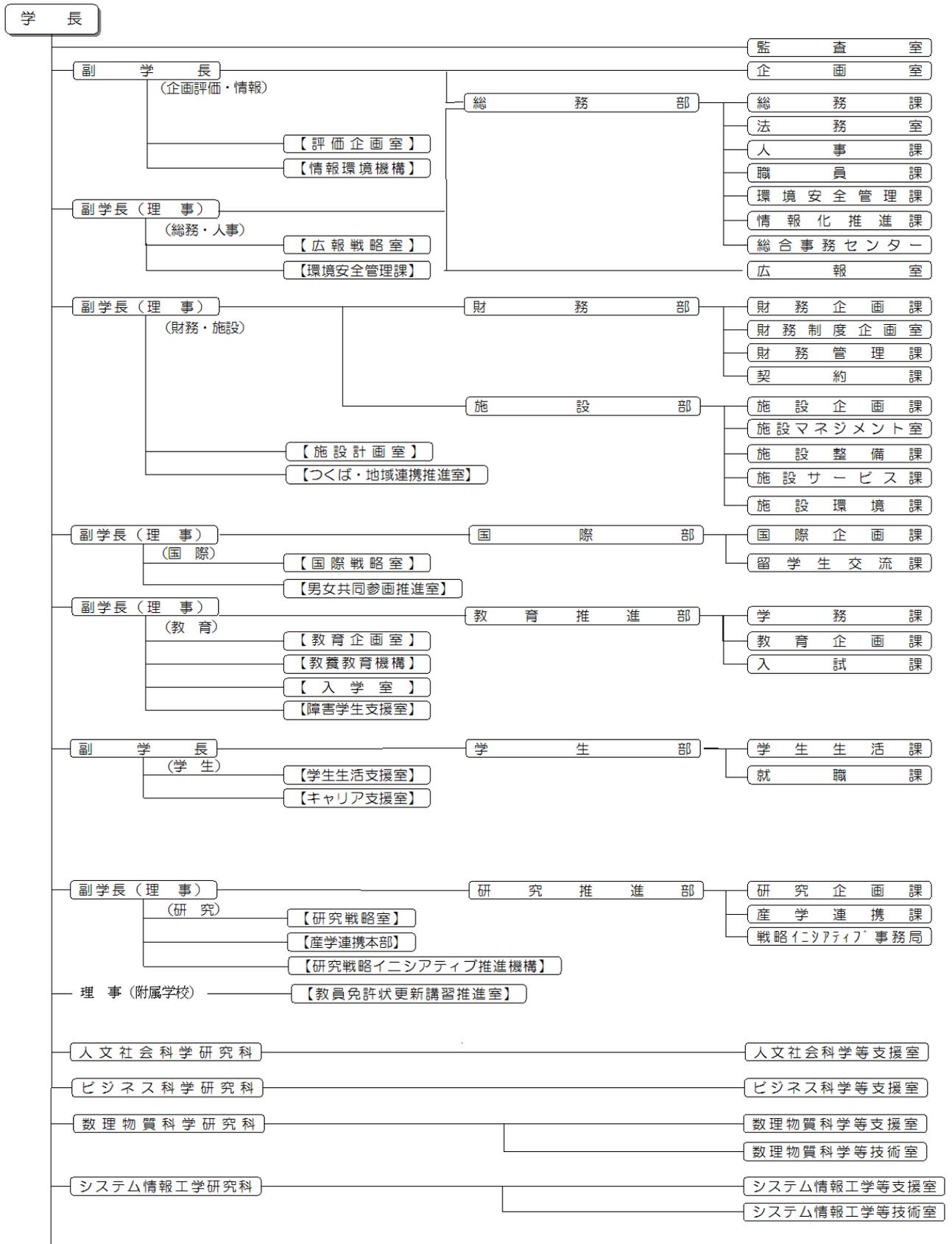
#### 4. 設立根拠法

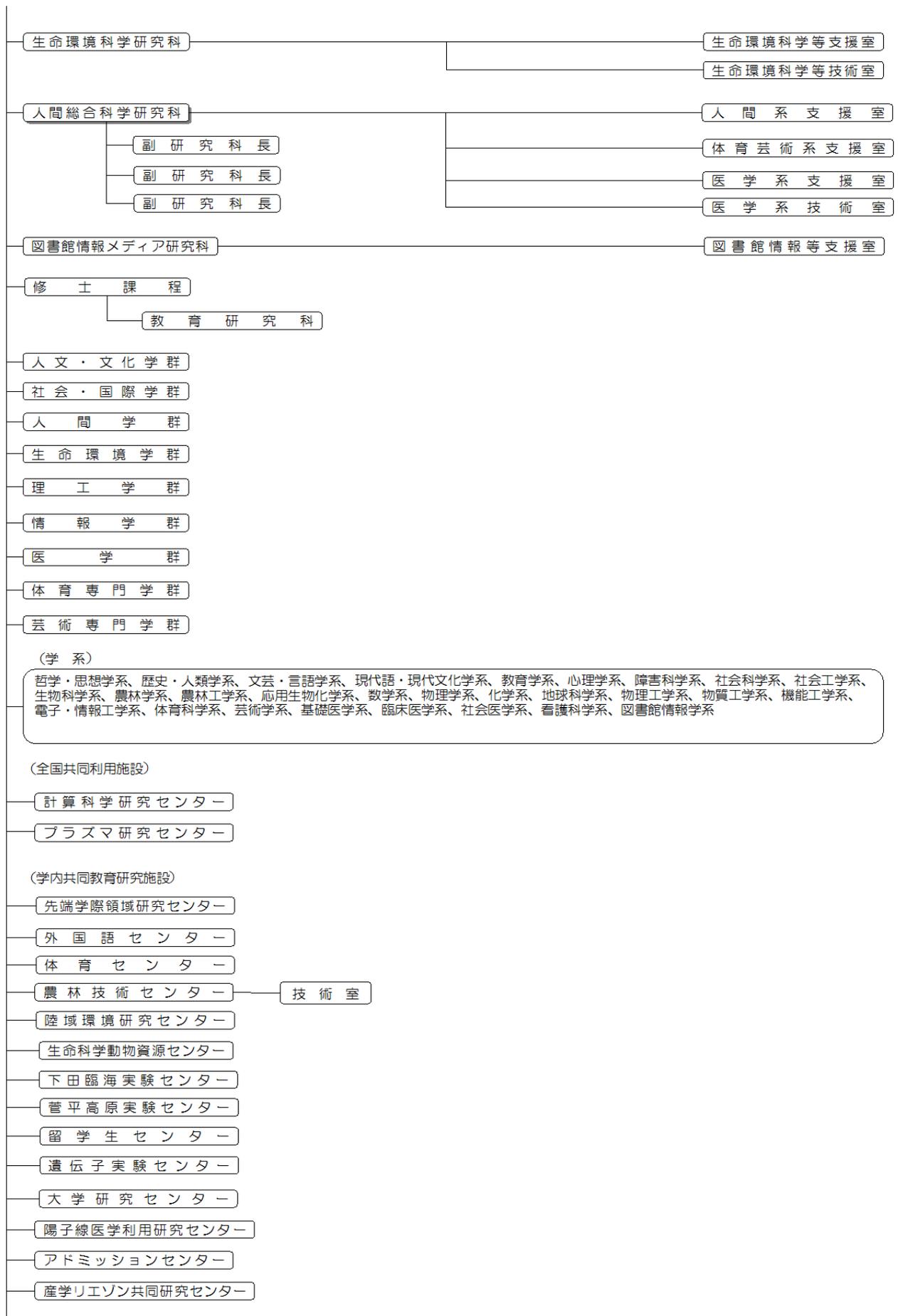
国立大学法人法（平成15年法律第112号）

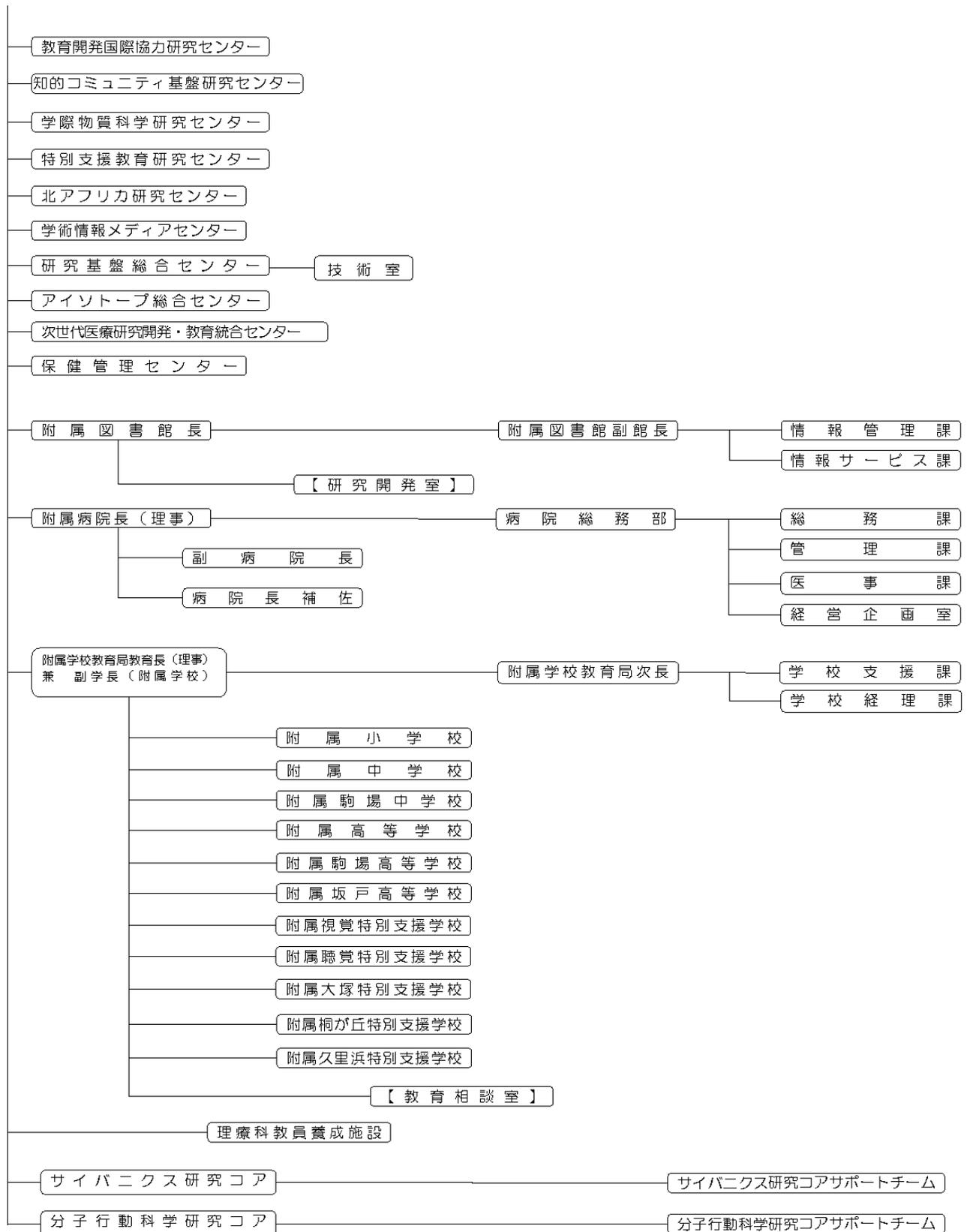
#### 5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図







7. 所在地

大学本部	茨城県つくば市天王台1丁目1-1
春日地区	茨城県つくば市春日1丁目2
附属病院	茨城県つくば市天久保2丁目1-1
附属学校教育局	東京都文京区大塚3丁目29-1
大学院夜間課程	東京都文京区大塚3丁目29-1
ビジネス科学研究科法曹専攻	東京都千代田区外神田1丁目18-13
東京サテライト	東京都文京区大塚3丁目29-1
附属小学校	東京都文京区大塚3丁目29-1
附属中学校	東京都文京区大塚1丁目9-1
附属駒場中学校	東京都世田谷区池尻4丁目7-1
附属高等学校	東京都文京区大塚1丁目9-1
附属駒場高等学校	東京都世田谷区池尻4丁目7-1
附属坂戸高等学校	埼玉県坂戸市千代田1丁目24-1
附属視覚特別支援学校	東京都文京区目白台3丁目27-6
附属聴覚特別支援学校	千葉県市川市国府台2丁目2-1
附属大塚特別支援学校	東京都文京区春日1丁目5-5
附属桐が丘特別支援学校	東京都板橋区小茂根2丁目1-12
附属久里浜特別支援学校	神奈川県横須賀市野比5丁目1-2

8. 資本金の状況

232,964,302,873円（全額 政府出資）
---------------------------

9. 学生の状況

(人)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
総学生数	15,348	15,601	15,981	16,241	16,584	16,738
学群学生数	9,809	9,988	10,171	10,154	10,211	10,190
修士課程学生数	1,977	1,393	3,554	3,695	3,890	3,999
博士課程学生数	3,436	4,177	2,144	2,217	2,296	2,356
専門職学位課程学生数		40	112	175	187	193
医療技術短期大学部	126	3				
附属学校幼児・児童・生徒数	4,323	4,313	4,318	4,344	4,338	4,344

※各年度5月1日現在

10. 役員の状況

役職	氏名	在職期間	担当	経歴
学長	岩崎 洋一	平成16年4月1日 ～平成21年3月31日		昭和59年8月 筑波大学物理学系教授 平成4年4月 筑波大学計算物理学研究センター長 (～平成10年3月) 平成10年4月 筑波大学副学長 (～平成14年3月) 平成16年4月 国立大学法人筑波大学長
学長	山田 信博	平成21年4月1日 ～		平成11年5月 筑波大学臨床医学系教授 平成19年4月 国立大学法人筑波大学理事 附属病院長兼務 (～平成21年3月) 平成21年4月 国立大学法人筑波大学長
理事	工藤 典雄	平成16年4月1日 ～平成21年3月31日	総務・企画, 広報, 教育	昭和62年9月 筑波大学基礎医学系教授 平成6年4月 筑波大学副学長 (～平成8年3月) 平成14年4月 筑波大学医学専門学群長 (～平成16年3月) 平成16年4月 国立大学法人筑波大学理事 副学長兼務
理事	腰塚 武志	平成16年4月1日 ～平成21年3月31日	組織・人事, 学術情報, 環境安全管理, 学生生活, 学生・情報	平成2年11月 筑波大学社会工学系教授 平成11年4月 筑波大学社会工学系長 (～平成12年3月) 平成12年4月 筑波大学副学長 (～平成14年3月) 平成16年4月 国立大学法人筑波大学理事 副学長兼務
理事	磯田 文雄	平成16年4月1日 ～平成18年3月31日	財務, 施設	平成11年7月 文部省教育助成局地方課長 平成13年1月 文部科学省科学技術・学術政策局政策課長 平成14年4月 文部科学省大臣官房総括会計官 平成16年4月 国立大学法人筑波大学理事 副学長兼務
理事	林 史典	平成16年4月1日 ～平成18年3月31日	教育, 学生生活	平成3年4月 筑波大学文芸・言語学系教授 平成13年4月 筑波大学大学院人文社会科学部研究科長 (～平成15年3月) 平成15年4月 筑波大学附属図書館長 (～平成16年3月) 平成16年4月 国立大学法人筑波大学理事 副学長兼務
理事	油田 信一	平成16年4月1日 ～平成18年3月31日	研究, 産学官連携, 社会貢献, 国際連携	平成4年8月 筑波大学電子・情報工学系教授 平成12年4月 筑波大学第三学群工学システム学類長 (～平成14年3月) 平成14年4月 筑波大学機能工学系長 (～平成16年3月) 平成16年4月 国立大学法人筑波大学理事 副学長兼務
理事	山口 巖	平成16年4月1日 ～平成19年3月31日		平成11年1月 筑波大学臨床医学系教授 平成15年4月 筑波大学附属病院長 (～平成16年3月) 平成16年4月 国立大学法人筑波大学理事 附属病院長兼務
理事	谷川 彰英	平成16年4月1日 ～平成21年3月31日	附属学校	平成6年4月 筑波大学教育学系教授 平成15年4月 筑波大学学校教育部長 (～平成16年3月)

				平成16年4月 国立大学法人筑波大学理事 附属学校教育局長兼務 平成19年4月 国立大学法人筑波大学理事 副学長兼務
理事	瀧田 宏 樹	平成18年4月1日 ～平成19年3月31日	研究	平成元年12月 筑波大学物質工学系教授 平成8年4月 筑波大学物質工学系長（～平成12年3月） 平成12年4月 筑波大学低温センター長（～平成16年3月） 平成16年4月 筑波大学大学院数理物質科学研究科教授 平成16年4月 筑波大学先端学際領域研究センター長 （～平成18年3月） 平成18年4月 国立大学法人筑波大学理事 副学長兼務
理事	泉 紳 一 郎	平成18年4月1日 ～平成20年7月10日	財務、施 設	平成7年3月 科学技術庁原子力局核燃料課長 平成15年1月 文部科学省大臣官房会計課長 平成16年7月 文部科学省大臣官房審議官 （高等教育局担当） 平成18年4月 国立大学法人筑波大学理事 副学長兼務
理事	吉 武 博 通	平成18年4月1日 ～平成21年3月31日	総務・企 画，総務 ・国際	平成9年6月 新日本製鐵株式会社本社総務部 総務・組織グループリーダー 平成12年6月 新日本製鐵株式会社ステンレス事業部 光製鉄所総務部長 平成15年4月 筑波大学社会工学系教授 平成16年4月 筑波大学大学院ビジネス科学研究科教授 平成16年4月 筑波大学学長特別補佐（～平成18年3月） 平成18年4月 国立大学法人筑波大学理事 副学長兼務
理事	波多野 澄雄	平成19年4月1日 ～平成21年3月31日	組織・人 事，人事 ・評価， 総務・国 際	平成10年2月 筑波大学社会科学系教授 平成16年4月 筑波大学大学院人文社会科学研究所科長 （～平成19年3月） 平成19年4月 国立大学法人筑波大学理事 副学長兼務
理事	山 田 信 博	平成19年4月1日 ～平成21年3月31日		平成11年5月 筑波大学臨床医学系教授 平成19年4月 国立大学法人筑波大学理事 附属病院院長兼務
理事	田 中 敏	平成20年7月11日 ～	財務・施 設	昭和55年4月 科学技術庁 平成13年1月 文部科学省振興局ライフサイエンス課長 平成19年7月 文部科学省大臣官房審議官 （スポーツ・青少年局担当） 平成20年7月 国立大学法人筑波大学理事 副学長兼務
理事	清 水 一 彦	平成21年4月1日 ～	教育	平成11年4月 筑波大学教育学系教授 平成19年4月 筑波大学大学院人間総合科学研究科科長 （～平成21年3月） 平成21年4月 国立大学法人筑波大学理事 副学長兼務
理事	赤 平 昌 文	平成21年4月1日 ～	研究	昭和62年4月 筑波大学数学系教授 平成19年4月 筑波大学大学院数理物質科学研究科科長 （～平成21年3月）

				平成21年4月	国立大学法人筑波大学理事 副学長兼務
理事	塩尻 和子	平成21年4月1日 ～	国際	平成17年4月 平成19年4月 平成21年4月	筑波大学大学院人文社会科学研究所教授 筑波大学北アフリカ研究センター長 (～平成20年3月) 国立大学法人筑波大学理事 副学長兼務
理事	鈴木 久敏	平成21年4月1日 ～	総務・人 事	平成5年4月 平成13年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成21年4月	筑波大学社会工学系教授 筑波大学大学院ビジネス科学研究科長 (～平成14年3月) 筑波大学大学院ビジネス科学研究科長 (～平成18年3月) 筑波大学大学研究センター長 (～平成21年3月) 国立大学法人筑波大学理事 副学長兼務
理事	五十嵐 徹也	平成21年4月1日 ～	医療	平成14年5月 平成16年4月 平成21年4月	筑波大学臨床医学系教授 筑波大学附属病院副病院長 (～平成21年3月) 国立大学法人筑波大学理事 附属病院長兼務
理事	阿部 生雄	平成21年4月1日 ～		平成8年4月 平成15年4月 平成21年4月	筑波大学体育科学系教授 筑波大学附属中学校長 (～平成20年3月) 国立大学法人筑波大学理事 附属学校教育局教育長兼務
理事 (非常勤)	岸 輝雄	平成16年4月1日 ～		平成9年4月 平成13年1月 平成13年4月 平成16年4月	通商産業省工業技術院 産業技術融合領域研究所長 経済産業省産業技術総合研究所 産業技術融合領域研究所長 独立行政法人物質・材料研究機構理事長 国立大学法人筑波大学理事 (非常勤)
監事	西村 暹	平成16年4月1日 ～平成18年3月31日		平成7年6月 平成11年4月 平成12年6月 平成16年4月	萬有製薬株式会社つくば研究所長専務取締役 萬有製薬株式会社つくば研究所名誉所長 専務取締役 萬有製薬株式会社つくば研究所名誉所長 国立大学法人筑波大学監事
監事	合志 陽一	平成18年4月1日 ～		昭和36年4月 昭和56年11月 平成13年4月 平成17年5月 平成18年4月	株式会社東芝中央研究所 東京大学教授工学部 独立行政法人国立環境研究所理事長 独立行政法人国立環境研究所参与 国立大学法人筑波大学監事
監事 (非常勤)	吉井 毅	平成16年4月1日 ～平成22年3月31日		平成9年4月 平成12年6月 平成13年10月 平成16年4月 平成16年6月	新日本製鐵株式会社代表取締役副社長 新日本製鐵株式会社常任監査役 社団法人日本監査役協会会長 (～平成16年10月) 国立大学法人筑波大学監事 (非常勤) 新日本製鐵株式会社常任顧問

1 1. 教職員の状況

(人)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
教員	3,030	2,951	2,994	2,965	3,098	3,073
常勤	2,177	2,197	2,191	2,170	2,172	2,185
(うち附属学校教員数)	500	506	506	504	505	509
非常勤	853	754	803	795	926	888
(うち附属学校教員数)	186	123	122	124	185	146
職員	3,753	3,709	3,752	4,046	4,154	4,463
常勤	1,737	1,716	1,710	1,653	1,627	1,616
非常勤	2,016	1,993	2,042	2,393	2,527	2,847

※各年度5月1日現在

III 業務実績

別添「平成19事業年度に係る業務の実績及び中期目標期間(平成16～19事業年度)に係る業務の実績に関する報告書」及び「平成21事業年度に係る業務の実績及び中期目標期間に係る業務の実績に関する報告書」を参照

IV 予算、収支計画及び資金計画

1. 予算

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差引増減額
収 入	539,296	579,067	39,771
運営費交付金	264,546	268,427	3,881
施設整備費補助金	26,810	30,541	3,731
船舶建造費補助金	0	0	0
施設整備費補助金貸付金償還時補助金	3,802	11,268	7,466
補助金等収入	1,877	6,279	4,402
国立大学財務・経営センター施設費交付金	840	840	0
自己収入	154,298	161,511	7,213
授業料、入学料及び検定料収入	57,753	56,393	△ 1,360
附属病院収入	91,595	99,352	7,757
財産処分収入	0	0	0
雑収入	4,950	5,766	816
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	22,432	35,091	12,659
引当金取崩	601	882	281

長期借入金収入	60,127	60,127	0
貸付回収金	0	0	0
承継剰余金	73	100	27
目的積立金取崩	3,890	4,001	111
支 出	539,296	551,830	12,534
業務費	326,143	329,128	2,985
教育研究経費	236,842	234,260	△ 2,582
診療経費	89,301	94,868	5,567
一般管理費	67,408	59,210	△ 8,198
施設整備費	87,778	91,509	3,731
船舶建造費	0	0	0
補助金等	1,877	5,580	3,703
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	22,432	26,366	3,934
貸付金	0	0	0
長期借入金償還金	31,168	37,549	6,381
国立大学財務・経営センター施設費納付金	2,490	2,488	△ 2

## 2. 収支計画

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差引増減額
費用の部	431,473	439,503	8,030
経常費用	431,223	432,088	865
業務費	378,692	381,418	2,726
教育研究費	59,405	68,295	8,890
診療経費	50,736	53,629	2,893
受託研究費等	15,666	14,432	△ 1,234
役員人件費	1,546	1,207	△ 339
教員人件費	161,181	153,327	△ 7,854
職員人件費	90,158	90,528	370
一般管理費	22,463	15,900	△ 6,563
財務費用	6,236	6,232	△ 4
雑損	0	76	76
減価償却費	23,832	28,462	4,630
臨時損失	250	7,415	7,165
収益の部	430,150	451,474	21,324
経常収益	430,149	441,295	11,146
運営費交付金収益	239,427	228,071	△ 11,356
授業料収益	47,884	50,218	2,334
入学金収益	7,836	8,140	304

検定料収益	1,913	1,853	△ 60
附属病院収益	91,661	100,466	8,805
補助金等収益	1,681	3,257	1,576
受託研究費等収益	17,368	18,380	1,012
寄附金収益	4,654	4,778	124
施設費収益	0	4,448	4,448
財務収益	0	233	233
雑益	5,023	8,542	3,519
資産見返運営費交付金等戻入	4,584	4,156	△ 428
資産見返補助金等戻入	73	189	116
資産見返寄附金戻入	1,557	2,316	759
資産見返物品受贈額戻入	6,488	6,248	△ 240
その他資産見返負債戻入	0	0	0
臨時利益	1	10,179	10,178
純利益〔純損失〕	△ 1,323	11,971	13,294
目的積立金取崩益	370	538	168
総利益〔総損失〕	△ 953	12,509	13,462

〔注〕 受託研究費等は受託事業費、共同研究費及び共同事業費を含む。

〔注〕 受託研究等収益は受託事業収益、共同研究収益及び共同事業収益を含む。

### 3. 資金計画

(単位：百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差引増減額
資金支出	558,619	764,671	206,052
業務活動による支出	401,172	388,706	△ 12,466
投資活動による支出	100,648	279,798	179,150
財務活動による支出	37,476	38,996	1,520
翌年度への繰越金	19,323	57,171	37,848
資金収入	558,619	764,671	206,052
業務活動による収入	438,934	463,684	24,750
運営費交付金による収入	260,012	260,011	△ 1
授業料及び入学金検定料による収入	57,753	56,360	△ 1,393
附属病院収入	91,910	99,069	7,159
受託研究等収入	17,369	9,033	△ 8,336
補助金等収入	1,877	16,230	14,353
寄附金収入	5,063	10,429	5,366
その他の収入	4,950	12,552	7,602
投資活動による収入	31,876	198,693	166,817
施設費による収入	31,876	30,857	△ 1,019

その他の収入	0	167,836	167,836
財務活動による収入	59,703	60,128	425
前年度よりの繰入金	28,106	42,166	14,060

[注] 施設費による収入には、独立行政法人国立大学財務・経営センターにおける施設費交付事業に係る交付金を含む。